



新潟県報

発行 新潟県

第 64 号

平成26年8月19日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1203 平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間（職業能力開発課）
- 1204 平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間（職業能力開発課）
- 1205 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 1206 公共測量の実施通知（監理課）
- 1207 公共測量の実施通知（監理課）
- 1208 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

一般競争入札の実施（警察本部会計課）

告 示

◎新潟県告示第1203号

新潟県立職業能力開発校規則（昭和47年新潟県規則第63号）第4条の規定により、平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、平成27年4月1日から実施する。

平成26年8月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練延定員	訓練期間
新潟テクノスクール	NC機械科	40	2年
	電気システム科	40	2年
	自動車整備科（デュアルシステム訓練）	40	2年
上越テクノスクール	自動車整備科	50	2年
	ビジネススタッフ科	25	1年
	メカトロニクス科	50	2年
三条テクノスクール	メカトロニクス科	40	2年
	工業デザイン科	40	2年
	生産システム科	40	2年
魚沼テクノスクール	木造建築科	40	2年
	電気施設科	10	1年
合 計		415	

◎新潟県告示第1204号

新潟県立職業能力開発校規則（昭和47年新潟県規則第63号）第27条の規定により、平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、平成27年4月

1日から実施する。

平成26年 8 月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

平成27年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練定員	訓練期間
新潟テクノスクール	溶接科	40	6か月
	ビル設備管理科	30	6か月
上越テクノスクール	溶接科	30	6か月
	木造建築科	15	1年
三条テクノスクール	溶接科	40	6か月
魚沼テクノスクール	エクステリア左官科	10	1年
合 計		165	

◎新潟県告示第1205号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、新発田市の米倉土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成26年 8 月19日

新潟県新発田地域振興局長

1 就 任

理事	新発田市大槻3972番地	大倉六太郎 (理事長)
〃	〃 米倉2161番地	津村 岳志
〃	〃 米倉2899番地	伊藤 近司
〃	〃 大槻4211番地81	神田 健治
〃	〃 山内2020番地 1	渡邊 孝榮
〃	〃 米倉1241番地	佐藤矢一郎
〃	〃 米倉2939番地	遠藤 敏文
監事	新発田市米倉3686番地	齋藤 誠司
〃	〃 大槻44番地	大倉 恭一

就任年月日 平成26年 7 月24日

2 退 任

理事	新発田市米倉2927番地	齋藤 善徳 (理事長)
〃	〃 大槻3972番地	大倉六太郎
〃	〃 米倉2161番地	津村 岳志
〃	〃 米倉2899番地	伊藤 近司
〃	〃 大槻4211番地81	神田 健治
〃	〃 山内2020番地 1	渡邊 孝榮
〃	〃 米倉1249番地	天井澤良男
監事	新発田市米倉3686番地	齋藤 誠司
〃	〃 大槻44番地	大倉 恭一

退任年月日 平成26年 7 月23日

◎新潟県告示第1206号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 8 月19日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 作業種類 公共測量（航空レーザ測量）

- 2 作業期間 平成26年7月9日から平成27年2月13日まで
- 3 作業地域 南魚沼郡周辺（魚野川・清津川流域等）

◎新潟県告示第1207号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年8月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
- 3 作業地域 新潟県内の国道7号、8号、17号、18号、49号、113号、116号、日本海東北自動車道における国土交通省直轄管理区間（約655km）

◎新潟県告示第1208号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年8月19日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成26年8月5日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
五泉市寺沢三丁目736番1、737番1	5.90	51.87

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、交番用情報系端末装置等の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年8月19日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
交番用情報系端末装置等の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等
入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先
 - (1) 期間
本公告の日から平成26年9月10日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所
新潟県警察本部警務部会計課調度係
なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
 - (3) 問合せ先
ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課調度係
電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部情報管理課運用管理係
電話番号 025-285-0110 内線2443

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達物品又はこれと同等品に係る調達について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。
- (4) 本調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成26年8月19日（火）から平成26年9月10日（水）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年9月24日（水）午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成26年10月2日（木）午前11時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成26年10月1日（水）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（消費税抜き）を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for information terminal devices for police boxes

(2) Date, time and place of tendering:

Date: October 2 (Thu), 2014

Time: 11:00 am

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

(3) For more information, contact:

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Tel 025-285-0110 EXT. 2235